

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和3年 3月 15日

計画の名称	大東市における水循環型社会の創出（防災・安全）		
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	大東市
計画の目標			

公共下水道事業を推進することにより、市民の快適で安全・安心な暮らしを守る。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 都市浸水対策達成率を、96.7%から97.5%にする。 下水道総合地震対策として計画された管渠の地震対策整備率を0%から30%にする。
----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	(H27当初)	(H29末)	(H31末)	
浸水対策 都市浸水対策達成率 (%) = (整備済面積 (ha) / 雨水計画面積 (ha)) × 100 (雨水計画面積 : 1,239.04ha) [10年確率 54.4mm/hr]	96.7%	97.3%	97.5%	
	96.7%	96.8%	97.0%	
下水道総合地震対策 地震対策整備率 (%) = (地震対策済管渠延長 (m) / 計画期間内に地震対策を図るべきと位置付けた管渠延長 (m)) × 100	0%	0%	30%	
	0%	0%	100%	

全体事業費 合計 (A+B+C)	442 441	百万円	A	442 441	百万円	B	0 0	百万円	C	0 0	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	— —
---------------------	------------	-----	---	------------	-----	---	--------	-----	---	--------	-----	---------------------------	--------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
本市上下水道局内の組織にて実施	令和3年3月
	公表方法
	本市公式ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名/港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H27	H28	H29	H30	H31		
A07-001	下水道	一般	大東市	直接	大東市	管渠(合流)	新設	A1-1 大東市流域関連公共下水道事業 (鴻池処理区)	合流管・汚水管 φ1000~250 L=1,479.1m 合流管・汚水管 φ700~150 L=1,404.4m	大東市						120 276	
A07-002	下水道	一般	大東市	直接	大東市	管渠(合流)	新設	A1-2 大東市流域関連公共下水道事業 (川俣処理区)	合流管 φ600~250 L=999.3m 合流管 φ300~150 L=255.6m	大東市						100 104	
A07-003	下水道	一般	大東市	直接	大東市	管渠(合流)	-	A1-3 下水道総合地震対策事業	下水道事業の地震対策、計画策定、実施設計	大東市						195 35	
A07-004	下水道	一般	大東市	直接	大東市	管渠(合流)	-	A1-4 下水道ストックマネジメント事業	計画策定、点検調査	大東市						27 26	
											合計	442 441					

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H27	H28	H29	H30	H31		
合計															0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H27	H28	H29	H30	H31		
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 本計画期間（平成27～31年度）での管渠築造工事により、約4.0haの整備面積増となった。 本計画期間中の平成29～31年度において、第1期下水道総合地震対策計画にて対策を図るべきと位置付けた下水道施設の地震対策が完了できた。 			
II 定量的指標の達成状況	指標① (都市浸水対策達成率)	最終目標値	97.5%	目標値と実績値 に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> 本計画期間内に実施予定であった施工困難地において、協議及びその結果による工法検討に時間を要し、期間内での工事実施を一部断念せざるを得なかったため。 本計画期間内における対象施設の耐震診断の結果、耐震性能を有すると判断された施設が大多数を占め、本計画期間内において地震対策工事を全て完了させることができたため。
		最終実績値	97.0%		
	指標② (地震対策整備率)	最終目標値	30.0%	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	100.0%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> 下水道整備面積の増加により、衛生的で快適な生活環境が向上した。 下水道総合地震対策の第1期が完了した。引き続き第2期下水道総合地震対策計画を策定し、事業の推進を図る。 下水道ストックマネジメント事業を開始し、次計画期間に向けての方針を定めることができた。 			
3. 特記事項 (今後の方針等)					
<ul style="list-style-type: none"> 今後も、計画的かつ効率的な公共下水道整備を進め、市民の生活環境の向上を図るとともに、将来にわたり快適に暮らせるまちづくりを進めることに寄与する。 下水道総合地震対策については引き続き下水道施設の耐震化推進を図るとともに、下水道ストックマネジメント事業においては事業着手とともに適正な施設の維持管理に努める。 					

(参考図面) 市街地整備

計画の名称	大東市における水循環型社会の創出 (防災・安全)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	大東市

